

「グローバルCOEプログラム」(平成19年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	東京大学	機関番号	12601	拠点番号	D03
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) HAMADA JUNICHI (氏名) 濱田 純一				
2. 申請分野 (該当するものに0印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> <b>D&lt;人文科学&gt;</b> E<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	共生のための国際哲学教育研究センター (The University of Tokyo Center for Philosophy (UTCP))				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 哲学 >(哲学原論・各論)(比較哲学)(宗教哲学)(比較思想史)(芸術諸学)				
4. 専攻等名	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・地域文化研究専攻・広域科学専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 23名				
	※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [ % ]				
ふりがなくローマ字 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担		
KOBAYASHI Yasuo 小林 康夫 (62)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	フランス哲学・PhD	拠点リーダー		
HASHIMOTO Takahiko 橋本 毅彦 (55)	大学院総合文化研究科広域科学専攻・教授	科学史・PhD	第1部門「技術・情報・脳」		
NOBUHARA Yukihito 信原 幸弘 (58)	大学院総合文化研究科広域科学専攻・教授	科学哲学・学術専	第1部門「技術・情報・脳」、部門リーダー		
MURATA Junichi 村田 純一 (63)	大学院総合文化研究科広域科学専攻・教授 (平成20年6月1日追加、平成22年3月31日辞退)	科学哲学・学術専	第1部門「技術・情報・脳」、部門リーダー		
KIMURA Tadamasa 木村 忠正 (47)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・准教授	認知情報人類学・学術専 MA	第1部門「技術・情報・脳」		
ISHIHARA Kohji 石原 孝二 (45)	大学院総合文化研究科広域科学専攻・准教授 (平成20年6月1日追加)	科学技術哲学、博士(文学)	第1部門「技術・情報・脳」		
TANAKA Jun 田中 純 (52)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	表象文化論・学術専	第2部門「芸術・表象・身体」、部門リーダー		
MURA Atsushi 三浦 篤 (55)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	西洋美術史・PhD	第2部門「芸術・表象・身体」		
UCHINO Tadashi 内野 儀 (54)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	舞台芸術論・学術専	第2部門「芸術・表象・身体」		
HARA Kazuyuki 原 和之 (45)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・准教授	フランス哲学、精神分析・PhD	第2部門「芸術・表象・身体」		
TERADA Torahiko 寺田 寅彦 (45)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・准教授 (平成22年5月1日追加)	フランス文学・PhD	第2部門「芸術・表象・身体」		
NAKAJIMA Takahiro 中島 隆博 (47)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・准教授	中国哲学・文修	第3部門「アジア・近代・対話」、部門リーダー		
TAKAHASHI Tetsuya 高橋 哲哉 (56)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	哲学・文修	第3部門「アジア・近代・対話」		
ICHINOKAWA Yasutaka 市野川 容孝 (48)	大学院総合文化研究科国際社会科学専攻・准教授	医療社会学・社会修	第3部門「アジア・近代・対話」		
KITAGAWA Sakiko 北川 東子 (47)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授 (平成23年12月16日辞退)	ドイツ哲学・PhD	第3部門「アジア・近代・対話」		
ISHII Tsuyoshi 石井 剛 (47)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・准教授 (平成22年5月1日追加)	中国哲学・文学専	第3部門「アジア・近代・対話」		
OKAYAMA Hajime 丘山 新 (64)	東洋文化研究所・教授	仏教・文修	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」、部門リーダー		
KUROZUMI Makoto 黒住 真 (61)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・教授 (平成22年5月1日辞退)	東洋日本思想史・学術専	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」		
NOYA Shigeki 野矢 茂樹 (54)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授 (平成22年5月1日辞退)	哲学・理修	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」		
SAITO Mareshi 齋藤 希史 (45)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・准教授	中国文学・文修	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」		
SHIMIZU Akiko 清水晶子 (41)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・准教授 (平成22年5月1日追加)	クイア理論・PhD	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」		
YAMADA Hiroaki 山田 広昭 (57)	大学院総合文化研究科言語情報科学専攻・教授 (平成22年5月1日追加)	フランス文学・PhD	第4部門「日本文化と東アジア伝統思想」		
HANEDA Masashi 羽田 正 (56)	東洋文化研究所・教授	比較歴史学・イラン学専	第5部門「宗教と世俗化」、部門リーダー		
ONUKI Takashi 大貫 隆 (64)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・教授 (平成21年3月31日辞退)	新約聖書学・神学専	第5部門「宗教と世俗化」		
TAKAHASHI Hidemi 高橋 英海 (43)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・准教授	シリア学・PhD	第5部門「宗教と世俗化」		
TAKADA Yasunari 高田 康成 (59)	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻・教授	表象文化論・文修	第6部門「近代批判と古典文化」、部門リーダー		
TSUTSUI Kenji 筒井 賢治 (48)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・准教授 (平成22年5月1日追加)	聖書学・Dr.Phil	第6部門「近代批判と古典文化」		
MIYASHITA Shirou 宮下 志朗 (64)	大学院総合文化研究科言語情報科学専攻・教授 (平成22年5月1日辞退)	ルネッサンス研究・文修	第6部門「近代批判と古典文化」		
MURAMATSU Mariko 村松 真理子 (48)	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・准教授	イタリア文学・文専 PhD	第6部門「近代批判と古典文化」		

機関（連携先機関）名	東京大学	
拠点のプログラム名称	共生のための国際哲学教育研究センター	
中核となる専攻等名	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻	
事業推進担当者	（拠点リーダー）小林 康夫 教授	外 22 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>21世紀COEプログラム『共生のための国際哲学交流センター』は、「共生」という根本理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探求し、アジア・北米・西欧の三極の交流を通じて、実りある学術成果をあげた。グローバルCOE『共生のための国際哲学教育研究センター』では、この成果を発展的に受け継ぎ、さらに国際的な学術交流を通して、グローバル化という前代未聞の時代における「人間存在の再定義」のための哲学的な共同研究ネットワークの拠点形成を目指す。</p> <p>また、本拠点は、総合的な思考能力を有する若手研究者を、あくまでも実践の場において養成する高度な教育的機能も果たす。自然科学や最新テクノロジーから表象文化、宗教文化までを問題化する幅広い知的受容能力、創造的な知の対話に開かれた国際的な言語実践能力、そして、諸文化の歴史的基層に通じた総合的理解力を若手研究者が習得するために、本拠点は海外の研究機関や研究者との連携において、「中期教育プログラム」を年間4-5本運営する。また、若手研究員が共同で自主的に運営する「短期教育プログラム」を積極的に支援する。</p> <p>21世紀COEプログラムが掲げた三極構造はさらに拡充され、「共生」の世界観を探求するために「イスラーム理解講座」を継続的に実施する。また、おもに海外の研究者とともに日本思想を今日的な視点から読み直し、その成果を国外に発信するために「日本思想セミナー」を開催する。</p> <p>本センターの最終目標は、多様な視点から「人間存在の再定義」を試みることで、人類が直面する根本問題に対して、「共生的世界観」を打ち立てるための国際的な哲学教育研究ネットワークを形成することである。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>アジア・北米・西欧の三極の思想的交流のみならず、イスラーム思想・文化の理解をも踏まえた国際的な哲学教育研究ネットワークを形成するために、ニューヨーク、パリ、台湾、ソウル、アルゼンチン、イスラエルなどで、本拠点主催・共催の国際会議をのべ26回、国内では42回の国際会議を主催し、のべ175名の海外の研究者を招聘した。イスラーム思想・文化の理解を深め、異なる文明の「共生」の世界史を探るために、イスラーム理解講座を計12回開催し、政治、宗教、歴史、文化といったさまざまな観点からイスラームの諸相を分析した。</p> <p>おもに海外研究者が実施する「日本思想セミナー」は継続され、日本思想の批判的再検討の成果を本拠点が国外に発信することを出版物や国際会議の形で行なってきた。また、現在の科学技術を哲学的に考察する「技術哲学セミナー」、異なる文明の「共生」の世界史を探るための「イスラーム理解講座」など、特色あるプログラムが実施された。そのような本拠点との連携を求める要請は数多く寄せられており、多様な学術ネットワークを双方向的な形で深化させていった。</p> <p>本拠点では若手の人材育成として、総合的な思考能力を有する若手研究者を国内外の実践の場において養成する高度な「中期教育プログラム」を実施してきた。これまで開かれたプログラムは、「脳科学と倫理」「時代と無意識」「哲学としての現代中国」「世俗化・宗教・国家」「イメージ研究の再構築」「精神分析と欲望のエステティクス」「近代東アジアのエキリチュールと思考」「科学技術と社会」の8つであり、すべて優れた成果をあげている。</p> <p>若手研究者が英語の実践的能力を向上させるために「アカデミック・イングリッシュ」セミナーが開設され、海外での発表が支援されているため、これまで若手による国際会議での発表回数は約140回にのぼる。また、若手研究者の発意と責任によって企画・運営される「短期教育プログラム」は脳科学から芸術まで、8本を数えている。本拠点は2008年度から東京大学の大学院の制度内に独自のカリキュラムを設け、博士課程の学生を受け入れており、その教育活動を大学制度として定着させている。</p> <p>成果の公表のために、事業推進担当者の外国語著作Collection <i>UTCP</i>を全11冊、本COEの研究成果の記録である<i>UTCP Booklet</i>を全25冊刊行した。事業推進担当者や研究員の出版物も好調で、単著刊行は計52冊に上り、編著は計10本、共著は25本、論文は計73本刊行された。英語だけでなく複数の言語で活動の成果を公刊していったことも重要な試みである。インターネットによる情報発信も活発で、ウェブサイト上でイベントを随時告知することで、当該の催事に関心のある一般の方に広く情報が行き渡るように配慮している。また、研究教育活動の成果は随時ブログ報告として、英語および中国語をも併用しつつ、ウェブサイト上に公開し、獲得された新たな人文学の知見を積極的に社会に還元した。最終年度はこれまで連携してきた海外の研究者とともに総括シンポジウムを開催し、人文知の多元的な交錯を通じて「共生的世界観」を描き出した。</p>		

## 6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

### 国際研究協力ネットワークの形成と発展

当拠点は、国外の学術機関における相互交流が盛んになるなか、「共生的世界観」を打ち立てるための国際的な哲学教育研究ネットワークの形成に努めてきた。研究教育プログラムを国内外の多数の研究拠点や研究者との双方向的な連携によって組織することで、ニューヨーク大学、ハーヴァード大学、コロンビア大学、サイモン・フレイザー大学、国際哲学コレージュ(パリ)、パリ第7大学、パリ第8大学、ベルリン日独センター、北京大学、台湾大学、台湾中央研究院、ソウル国立大学、延世大学、ブエノスアイレス大学、バーミンガム大学、コペンハーゲン大学、香港中文大学などはすでに実質的な連携関係が成立している。

これまで、パリ・国際哲学コレージュとの国際フォーラム「哲学と教育」(2008年1月8日)や、台湾大学との国際シンポジウム「東西哲学の伝統における「共生哲学」構築の試み」(2009年3月28-29日)を始めとする学術交流、パリ第8大学との国際シンポジウム「大学における人文科学の未来」(2009年12月19日)、延世大学國學研究院(ソウル)との5回に渡る国際ワークショップなど、数々の学術的連携を行ってきたが、そのなかの重要なコンソーシアムが、「批評理論のための国際センター(ICCT)」である。

ICCTは、人文学および社会科学のための国際研究協力組織で、ハイレベルな研究交流と人材育成を促進するために、2010年1月に北京大学に設立された。北京大学985プロジェクトの後援、ニューヨーク大学-北京大学研究協力センターからの支援も受け、華東師範大学思勉高等研究所、デューク大学批判理論センターらと国際的な研究コンソーシアムを形成している。ICCTが目指すのは、批判的な分析スキルと独自の価値を表出できる若い研究者を育成することであり、国際的な学術的交流を推進しながら、さまざまな局面で社会と連携することである。当拠点の博士課程向けの授業とも連携しつつ、2010年8月25-27日に北京大学でワークショップ“**Rethinking Enlightenment in Global and Historical Contexts**”が開かれ、その結果は同名の出版物としてICCT SERIESの第1号として刊行・ウェブ公開された。

### 国際的に活動する若手研究者の育成

ICCTの活動でも重要な目的になっているのが、国際的に活動する若手研究者の育成である。当拠点では、大学院生の外国語による研究発表活動を、英語ネイティブ研究員らの指導によって支援する「アカデミック・イングリッシュ・セミナー」の運営によって、若手研究者の国際的舞台上におけるプレゼンスを高めるための活動に取り組んだ。論文執筆への細かな指導だけでなく、発音・スライド使用も含めたプレゼンテーションに至る総合的な支援体制の構築により、その成果は若手研究者による国際会議での発表回数に大きく反映された。21世紀COE期の5年間では約25回だったのに対し、グローバルCOE期の5年間では約140回に増大した。

「アカデミック・イングリッシュ・セミナー」と連携する形で、RA学生の組織による若手のためのグラジュエイト・カンファレンス(院生向けの国際会議)をこれまで3回行っている。2009年5月には、ニューヨーク大学・北京大学・華東師範大学との連携により、RAを中心とした若手研究員の企画によるグラジュエイト・カンファレンス“**The Plural Present of Historical Life**”を開催した。グラジュエイト・カンファレンスはテーマに応じて世界各地から発表者を公募することによって、若手研究者間の国際的研究ネットワークの構築に大きな役割を果たしている。近年は博士課程の学生のみならず、修士課程・学部生といったさらに若手の学生が参加する傾向が強まり若手研究者間に浸透してきており、当拠点が実践した国際的連携ネットワークをベースとしたモデルは、既存の専攻をリードするものとして、大学院教育の国際化において先導的な役割を果たしている。

### 外国語による出版物の発信

UTCPは英語のみならず、フランス語、イタリア語、中国語などの多言語による出版を通じて、海外への発信力を強化してきた。事業推進担当者の外国語著作Collection UTCPは計11冊、UTCPの研究成果の記録であるUTCP Bookletは計25冊(うち、外国語によるブックレットは14冊)刊行されており、その多くがウェブ公開され、世界中からのアクセスを獲得するとともに、海外の研究図書館からの収蔵願いもしばしば受けている。

このように、本COEの国際的な活動は組織的な学術ネットワーク作りに貢献しており、このことは東京大学のみならず、日本の人文学の将来的な国際競争力を高めることに着実に寄与している。

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機関名	東京大学	拠点番号	D03
申請分野	人文科学		
拠点プログラム名称	共生のための国際哲学教育研究センター		
中核となる専攻等名	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)小林 康夫		外 22 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想における位置付けと組織的な支援については、大学全体としての支援組織であるCOEプログラム推進室の支援を受けるなど、事業実施期間においては21世紀的テーマの実現のために大学からの支援を受けたと考えられる。しかし、当該大学において展開したグローバルCOE拠点の中に哲学関連分野のものがあるにもかかわらず、特に連携が図られたことを示す証拠はなく、また、将来計画においては、この拠点は研究科に附属するセンターと位置付けられることになっているなど全学的な支援が将来的に継続するのかは不明確である。

拠点形成全体については、拠点形成活動が多数の(国際会議を含む)会合の開催、国際会議への参加を中心に進捗したことは確認できるが、恒常的、日常的に国際的な教育研究拠点を推進するための活動については十分であったとは言えない。また、マネジメントにおいても中核を担ったと考えられる事業推進担当者会議の役割は予算執行状況の確認と意見交換であり、学術的実質については議論されたことは報告されていない。

人材育成面については、独自のカリキュラムを試行するなどの教育研究拠点構築のための試みは行なわれたが、それらは将来的な大学院教育体制の改革には研究科内においても帰結していることは確認できない。また、事業期間中においても、事業推進担当者(23人)を指導教員とする学位取得者は23人とどまり、それも、前半期間に集中している。満期退学者を含めても事業推進担当者が指導した大学院学生は必ずしも多くない。ただし、本事業にRA、PDとして事業に従事した者のなかで学位を取得した者などの数を考慮すると、若手研究者育成について一定の貢献は認められる。

研究活動面については、海外の学術機関と活発な研究活動が展開され、出版物も多言語で刊行されるなど、研究発信拠点としての機能を十分に果たした。また、新たな分野にも果敢に挑戦するなど、学術的な先導性を発揮した。しかし、それらの活動によって事業のキーワードとなっている「共生」の概念に関する深化が得られたとみなすことは困難であり、拠点としての統合性があったとは考えられない。

中間評価結果による留意事項等への対応については、医学部との協働等により、学問分野間の連携の確立に向けた努力が認められるが、「共生」概念の深化とそれを示す研究成果について

ては断片的な対応に留まっている。また、2010年に発足した4つの中期教育プログラムの実施を通じて、学問分野間の連携を図る試みがなされたが、十分な成果をあげているとは言えない。

今後の展望については、補助事業期間終了後の持続的展開のために、研究科附属のセンターとして「共生のための国際哲学研究センター」が既に設立され、寄付研究部門を獲得しているなど、継続的な活動拠点が存在するとされているが、予定されている活動内容やその基盤は必ずしも明らかでない。

事業期間中における補助金の使途は、若手研究者の支援という観点から適切かつ有効であった。